

2026年4月27日

各位

上場会社名 株式会社ニチリョク
代表者 代表取締役 渡邊 将志
(コード番号 7578)
問合せ先責任者 営業統括本部長 服部 聡昌
(TEL 03-6281-8470)

上場企業ニチリョクが 700 万世帯の “おひとりさまシニアのリスク”に挑む

国内初！上場企業が「身元保証～葬儀まで一体化」した終活サービスを開始

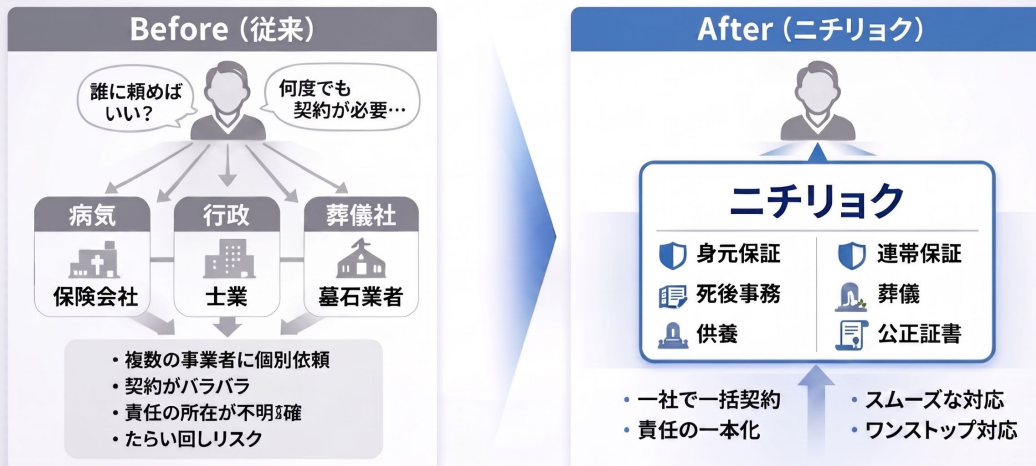
終活インフラ事業の 構築について

単身高齢者時代の新しい社会インフラへ

当社は、単身高齢者の増加に伴う「身寄りがないことによる不安」という社会課題に対応するため、**身元保証・死後事務委任・葬儀・供養を一体で提供する終活サービス**を2026年5月1日より開始いたします。

本サービスは、**従来分断されていた終活関連サービスを一社で完結させる**ものであり、上場企業が主体となり、身元保証から葬儀・供養までをワンストップで一体提供するモデルとして国内初（※）となります。

終活サービスの「分断」から「一体化」へ



「頼れる人がいない」を、一社で解決

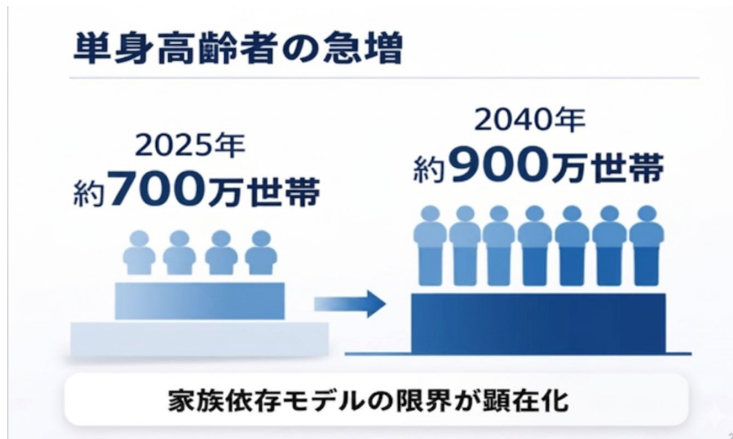
1. 背景：「誰にも頼れない老後」という現実

日本では高齢化の進展に伴い、“おひとりさまシニア”が急増し様々な問題が発生しています。

- 入院時に保証人がいない
- 介護施設に入れない
- 死後の手続きを任せる人がいない

こうした問題は、従来の「家族が支える前提」の仕組みでは対応が困難になっています。65歳以上の単身世帯は今後、拡大すると見込まれており、**今後20年以上にわたり確実に成長する社会課題市場**です。

➤ 2025年：約700万世帯→2040年：約900万世帯（総務省国税調査等を基に当社推計）



2. サービスの概要

「頼れる人がいない」を一社で解決

本サービスは、人生の終盤に必要な手続きを一括して提供します。

【提供内容】

- ① 身元保証契約：35万円（税別）
 - **身元保証**：入院や施設入居時の身元引受人(保証人)となります
 - **連帯保証**：入院や入居費用等の債務について連帯保証人となります
 - **緊急連絡先**：行政や医療機関等からの緊急連絡先として対応します
- ② 死後事務委任契約：150万円（税別）
 - **連絡代行**：ご逝去に伴い、指定された親族・知人・関係機関への連絡を行います
 - **行政手続き・各種解約**：死亡届の提出や年金・保険資格の抹消などの行政手続きに加え、電気・ガス・水道・携帯電話などのライフライン解約を代行します
 - **遺品整理**：家財、衣類、書類などの物品を整理・処分し、住居を片付けます
 - **相続対応**：財産調査、名義変更、遺産分割協議、相続税の申告等、一連の法的手続きや税務処理を行います
 - **公正証書作成（3点）**：お客様のご意思を法的に確実なものにするため、公正証書作成を支援します
 - **日常生活サポート**：最大 30 時間分無料(通院付き添い、買い物代行等の生活支援)
- ③ 安心パック：250万円（税別）

※死後事務委任契約（150万円）を含むパッケージ

 - **葬儀・納骨**：お身柄の引き受け、お墓への納骨手続きおよび埋葬サポート、法要まで一貫対応します
 - **公正証書作成（4点）**：お客様のご意思を法的に確実なものにするため、公正証書作成を支援します
 - **日常生活サポート**：最大 50 時間分無料(通院付き添い、買い物代行等の生活支援)

【詳細】 https://www.nichiryoku.co.jp/lp_shukatsu/202604/

終活サービスの一体化



3. サービスの特徴

(1) ワンストップ対応

入院から死後手続き、葬儀・供養までを一社で完結。

複数業者に依頼する必要がなく、「たらい回しにならない安心」を提供します。

(2) 責任の一本化

契約から最終供養まで当社が一貫して対応。

トラブル時も責任の所在が明確で、利用者の不安を軽減します。

(3) 上場企業による信頼性

長期契約となる終活サービスにおいて、「継続性」「ガバナンス」「情報開示」を担保できる点が大きな特徴です。

競争優位性



4. 料金体系（基本金額）

- ① 身元保証契約：35万円（税別）
- ② 死後事務委任契約：150万円（税別）
- ③ 安心パック：250万円（税別）

※内容に応じて個別見積

本サービスは、個別に依頼すると分断・高額化しやすい終活サービスを一体化することで、**安心とコストの最適化を両立**しています。

5. 今後の展開

当社は本サービスを中核事業の一つとして位置付け、①医療機関 ②介護施設 ③自治体との連携を強化してまいります。

今後は提供エリアの拡大を進めるとともに、終活領域におけるサービス拡張を図り、「終活インフラ企業」への進化を目指します。

■ 注記

※「国内初」の定義

以下の条件を満たすサービスとして定義

- ・東京証券取引所上場企業が提供
- ・身元保証サービスを提供
- ・死後事務委任を含む
- ・葬儀および供養事業を直営展開

2026年4月 当社調べ

以上